

東日本大震災を風化させず、 道半ばの被災地の復興を全組合員で支え続けよう！

－ 東日本大震災発生から5年を迎えるにあたってのJR連合声明 －

未曾有の被害をもたらした東日本大震災から5年の歳月が経過しました。改めてお亡くなりになった方々の御霊に哀悼の意を表するとともに、組合員・家族はもとより、被災されたすべての方々に対して、心よりお見舞い申し上げます。

復興庁によれば、震災直後から約6割減少したものの、未だ17万人あまりの方々が必要住宅や親族宅などに避難し、落ち着いた暮らしを取り戻すことが出来ていません。また、いわゆる「震災関連死」は2月末時点で3,400人超にものぼり、長期にわたる避難が被災者の心身に影響し続けています。

被災地では、住宅や商店街、工場などが再建され、活力を取り戻しつつあるかのように見えますが、住宅の高台移転工事、がれきや除染廃棄物の処理などが続いており、真の復興への道のりは道半ばにあると言えます。

JR連合は、東日本大震災発生以降、救援物資の輸送や緊急支援カンパ、連合被災地救援ボランティアに積極的に参加するなど、全組合員の総力を挙げた被災地の支援に取り組んできました。加えて、私たちの働きかけによって、貨物鉄道による災害廃棄物輸送も実施され、震災復興に資する取り組みを推進したほか、公益財団法人オイスカが主催する宮城県名取市の「海岸林再生プロジェクト」に参加し、震災復興への支援活動を継続しているところです。

また、昨年5月30日には一部区間が不通となっていたJR仙石線が震災から約4年2ヶ月ぶりに全線運転を再開し、今春には常磐線小高～原ノ町間が、2016年度末には常磐線相馬～浜吉田間が順次運転再開を予定するなど、甚大な被害を受けた路線の復旧も確実に進んでいます。

JR連合は、今後とも遅れている街の復興に向けた政府の継続的な取り組みを2要望していくこととします。さらには、政策活動の一環として、土砂災害や水害などによる鉄道路線の被災に対し、早期復旧あるいは路線維持の観点から鉄道軌道整備法の適用要件緩和等を求めるとともに、南海トラフ三連動地震など、想定される大規模災害にも耐えうる鉄道インフラ形成に向け、国の公的助成等をはじめとする防災・減災対策を求めていきます。

そして、東日本大震災を決して風化させず、幾多の犠牲と得られた教訓を胸に刻み、より安全で災害に強い鉄道ネットワークを通じ、被災地の復興を支え続ける決意を改めて表明するものです。

2016年3月11日

日本鉄道労働組合連合会（JR連合）